

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成22年4月1日
(第69期)　　至 平成23年3月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	16
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
① 連結貸借対照表	38
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	40
③ 連結株主資本等変動計算書	42
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	44
⑤ 連結附属明細表	72
(2) その他	72
2 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
① 貸借対照表	73
② 損益計算書	76
③ 株主資本等変動計算書	79
④ 附属明細表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1 提出会社の親会社等の情報	100
2 その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目17番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高 (百万円)	143,039	154,304	156,796	155,256	153,747
経常利益 (百万円)	6,831	8,611	9,984	11,947	11,702
当期純利益 (百万円)	3,642	4,574	5,420	6,300	6,229
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,815
純資産額 (百万円)	75,075	77,325	79,791	87,182	92,192
総資産額 (百万円)	149,585	150,212	156,653	169,911	164,895
1株当たり純資産額 (円)	1,159.19	1,183.28	1,216.10	1,326.54	1,400.37
1株当たり当期純利益 (円)	59.00	74.14	87.93	102.27	101.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.83	48.59	47.83	48.09	52.24
自己資本利益率 (%)	5.20	6.33	7.33	8.04	7.42
株価収益率 (倍)	14.42	9.09	9.71	7.16	8.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,941	5,213	5,094	10,902	8,899
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△843	△4,892	△3,481	△4,910	△4,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,794	△923	△3,071	△817	△844
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,348	14,746	13,287	18,462	21,952
従業員数 (人)	3,351	3,623	3,541	3,625	3,653

- (注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高 (百万円)	112,446	122,397	123,859	122,679	121,977
経常利益 (百万円)	3,530	4,685	6,123	8,073	7,876
当期純利益 (百万円)	2,102	2,569	3,663	4,577	4,566
資本金 (百万円)	8,494	8,494	8,494	8,494	8,494
発行済株式総数 (千株)	65,337	65,337	65,337	65,337	65,337
純資産額 (百万円)	63,768	62,784	63,156	68,135	71,021
総資産額 (百万円)	130,586	128,705	132,423	142,695	137,229
1株当たり純資産額 (円)	1,032.60	1,017.11	1,024.36	1,105.40	1,153.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	34.03	41.62	59.38	74.26	74.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	48.8	47.7	47.7	51.8
自己資本利益率 (%)	3.33	4.06	5.82	6.97	6.56
株価収益率 (倍)	25.01	16.19	14.38	9.86	11.94
配当性向 (%)	29.4	24.0	16.8	16.2	16.2
従業員数 (人)	1,989	2,043	2,043	2,073	2,126

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

昭和17年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者中121社と電気機器・電線等の指定製造業者15社の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社(資本金100万円)を設立。 専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。
昭和21年5月	事業目的を変更(「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める)
昭和24年7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加(電気機器および材料の製作、販売)
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第152号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
昭和37年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和49年2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般—48)第2995号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
昭和50年7月	事業目的を追加(不動産の賃貸および駐車場の経営)
昭和53年12月	電設工サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和56年1月	東京電気保全株式会社を設立 仙台電気保全株式会社を設立(同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更)
昭和57年8月	事業目的を追加(不動産の売買)
昭和60年2月	本店所在地を現在地に移転
昭和61年8月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更
平成元年6月	事業目的を追加 ・建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理 ・損害保険代理業 ・ニューメディアに関するシステム開発および販売 ・情報処理サービス業
平成元年7月	株式会社エヌディーケー・イットを設立(現・連結子会社)
平成5年4月	50周年記念事業として中央学園を設置
平成11年4月	東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更(現・連結子会社)
平成14年6月	事業目的を追加(電気供給事業)
平成15年4月	電設工サービス株式会社の商号をNDK総合サービス株式会社に変更
平成15年6月	事業目的を追加(生命保険代理業)
平成15年10月	株式会社エヌディーケー・イットの商号をNDKイット株式会社に変更
平成16年4月	NDK総合サービス株式会社がNDKファシリティサービス株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社と子会社16社、関連会社4社により構成されており、事業は設備工事(電気工事、情報通信工事)の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでいる。

設備工事業にかかる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

セグメント	部門	内容	関係会社
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発変電、送電線、電灯電力、信号工事	当社、日本電設電車線工事(株)、日本電設電力工事(株)、日本電設信号工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、(株)新陽社
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備、給排水・衛生設備工事等	当社、NDK総合サービス(株)、NDK電設(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)
	情報通信工事	情報通信設備工事	当社、日本電設通信工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)

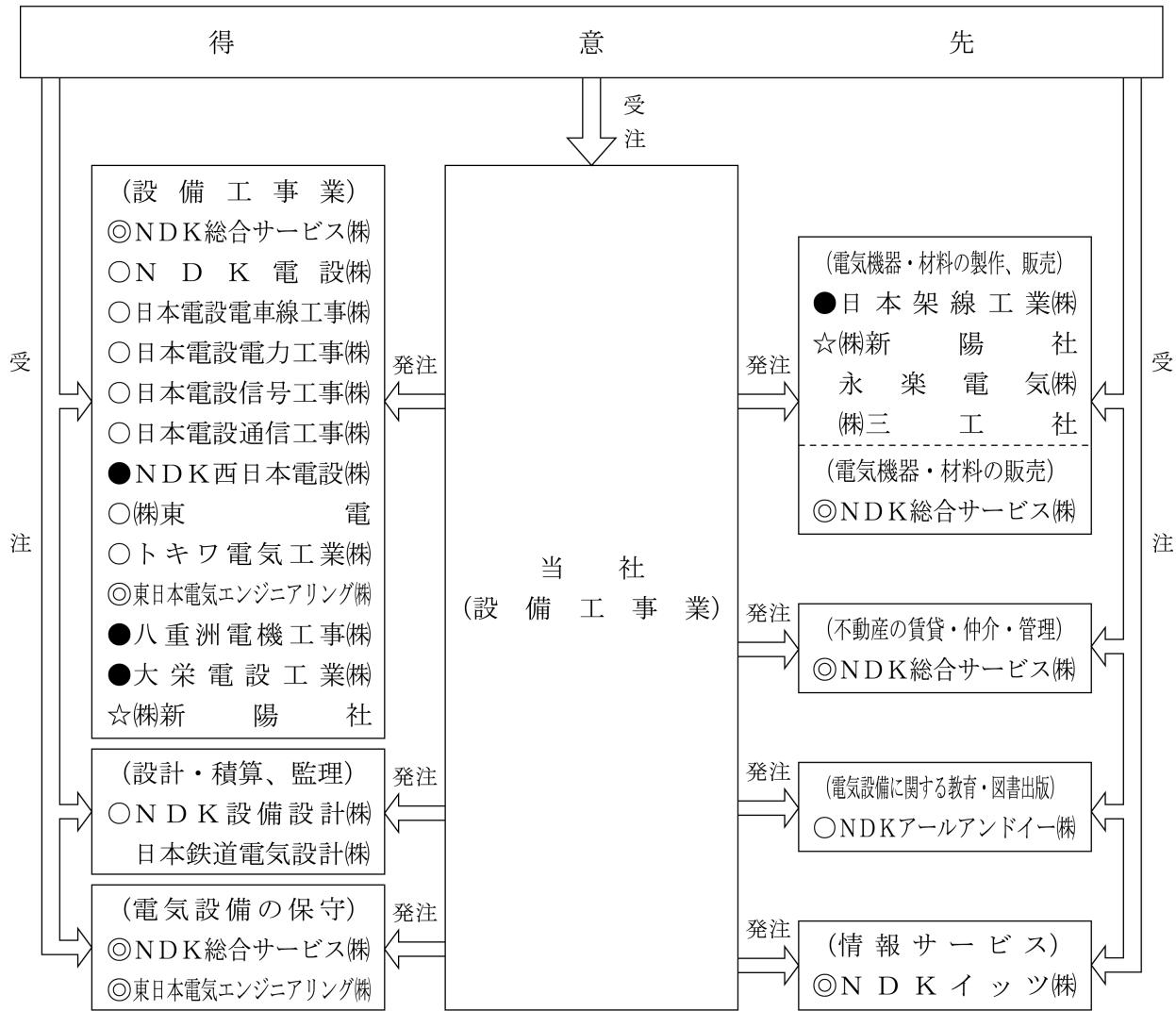
(注) 日本電設電力工事(株)と大栄電設工業(株)は、平成23年4月1日付で大栄電設工業(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。

なお、参考のため設備工事業以外の事業は、次のとおりである。

内容	関係会社
電気設備の企画、設計、積算、監理	NDK設備設計(株)、日本鉄道電気設計(株)
電気設備の保守、管理	NDK総合サービス(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売	日本架線工業(株)、(株)新陽社、永楽電気(株)、(株)三工社
電気機器・材料の販売	当社、NDK総合サービス(株)
不動産の賃貸、仲介、管理	当社、NDK総合サービス(株)
ソフトウェアの開発等の情報サービス	NDKイツツ(株)
電気設備に関する教育、図書出版	NDKアールアンドイー(株)

以上の当社グループについて図示すると事業系統図のとおりとなる。

事業系統図



(注)◎印 連結子会社 (3社)

○印 非連結子会社で持分法適用会社（9社）

●印 非連結子会社で持分法非適用会社（4社）

☆印 関連会社で持分法適用会社（1社）

無印 関連会社で持分法非適用会社（3社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) NDK総合サービス(株)	東京都台東区	80	電気機器・材料の販売及び不動産の賃貸、仲介、管理等	100	兼任5名 転籍5名	当社工事用の資材の一部を購入している。
NDKイツ(株)	東京都台東区	40	ソフトウェアの開発等の情報サービス	100	兼任2名 転籍1名	当社は情報システムの開発及び保全業務を発注している。
東日本電気エンジニアリング(株)	東京都中央区	97	鉄道電気工事の施工	66.7	兼任2名 転籍0名	当社が受注した電気・情報通信工事の一部を発注している。
(持分法適用非連結子会社) NDK電設(株)	東京都台東区	10	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
NDK設備設計(株)	東京都台東区	10	電気設備等の企画、設計、積算、監理	100	兼任4名 転籍1名	当社電気工事にかかる企画・設計・積算・監理の一部を発注している。
NDKアールアンドイー(株)	東京都台東区	10	電気設備に関する教育、図書出版	100	兼任3名 転籍1名	当社社員教育のための研修等を委託している。
日本電設電車線工事(株)	東京都大田区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任3名 転籍3名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
日本電設電力工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
日本電設信号工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任5名 転籍2名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
日本電設通信工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気通信工事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した鉄道電気通信工事の一部を発注している。
株東電	広島市東区	34	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
トキワ電気工業(株)	福岡市博多区	20	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電気工事の一部を発注している。
(持分法適用関連会社) 株新陽社	東京都豊島区	182	電気機器の製作、販売	26.9	兼任2名 転籍1名	当社工事用の資材の一部を購入している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門等の名称を記載している。

2. 東日本電気エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていている。

主要な損益情報等 (1) 完成工事高 30,825百万円
(2) 経常利益 3,264
(3) 当期純利益 1,830
(4) 純資産額 18,168
(5) 総資産額 25,274

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	2,393
一般電気工事	584
情報通信工事	418
管理その他	258
合計	3,653

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,126	42.3	14.3	6,913,214

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含んでいる。

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	1,193
一般電気工事	584
情報通信工事	282
管理その他	67
合計	2,126

(3) 提出会社の労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、昭和57年9月23日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は1,515名（このうち207名は子会社等へ出向）であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられたが、原油価格の上昇や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などにより厳しい状況で推移した。当建設業界における受注環境は、企業収益は改善しているものの、民間設備投資及び公共投資は低調で厳しい状況となった。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は1,561億円(前連結会計年度比101%)となり、連結売上高は1,537億円(前連結会計年度比99%)となった。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進した結果、連結営業利益は107億62百万円(前連結会計年度比99%)、連結経常利益は117億2百万円(前連結会計年度比98%)、連結当期純利益は62億29百万円(前連結会計年度比99%)となった。

なお、東日本大震災における当社グループの被害の状況については、全従業員の無事が確認されており、保有資産についても業績に重要な影響を及ぼすこととなる被害はなかった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は981億円(前連結会計年度比103%)となり、連結完工工事高は958億円(前連結会計年度比98%)となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は336億円(前連結会計年度比102%)となり、連結完工工事高は355億円(前連結会計年度比109%)となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は231億円(前連結会計年度比93%)となり、連結完工工事高は199億円(前連結会計年度比88%)となった。

その他

当連結会計年度は、受注高は11億円(前連結会計年度比83%)となり、売上高は23億円(前連結会計年度比96%)となった。

(注) 「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から34億90百万円増加し、219億52百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは88億99百万円の資金増加（前連結会計年度比20億2百万円減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益117億38百万円の計上、売上債権の減少額48億82百万円、未成工事支出金等の減少額37億83百万円及び減価償却費22億94百万円の計上等による資金増加要因と、仕入債務の減少額86億72百万円及び法人税等の支払額46億73百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは45億65百万円の資金減少（前連結会計年度比3億44百万円増加）となった。これは、有形固定資産の取得による支出42億8百万円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億44百万円の資金減少（前連結会計年度比27百万円減少）となった。これは、配当金の支払額7億40百万円等による資金減少要因によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	95,346	98,192 (3.0%増)
一般電気工事(百万円)	32,902	33,606 (2.1%増)
情報通信工事(百万円)	24,938	23,126 (7.3%減)
その他(百万円)	1,432	1,190 (16.9%減)
合計(百万円)	154,619	156,115 (1.0%増)

(注) 「その他」の事業のうち受注生産を行っていない不動産の賃貸・管理等は、上記金額には含まれていな
い。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	97,454	95,898 (1.6%減)
一般電気工事(百万円)	32,650	35,505 (8.7%増)
情報通信工事(百万円)	22,716	19,996 (12.0%減)
その他(百万円)	2,435	2,346 (3.6%減)
合計(百万円)	155,256	153,747 (1.0%減)

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおり
である。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	86,184	55.5	88,552	57.6

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	45,894	67,082	112,976	69,816	43,160
一般電気工事	34,502	33,024	67,527	32,677	34,849
情報通信工事	7,635	20,787	28,422	19,121	9,301
その他	—	—	—	1,064	—
合計	88,032	120,894	208,926	122,679	87,311

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	43,160	70,436	113,596	69,119	44,476
一般電気工事	34,849	33,712	68,561	35,603	32,957
情報通信工事	9,301	19,510	28,812	16,186	12,625
その他	—	—	—	1,066	—
合計	87,311	123,658	210,969	121,977	90,059

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	鉄道電気工事	72.2	27.8	100
	一般電気工事	38.8	61.2	100
	情報通信工事	77.4	22.6	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	鉄道電気工事	68.9	31.1	100
	一般電気工事	40.7	59.3	100
	情報通信工事	78.3	21.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	鉄道電気工事	58,238	11,578	69,816
	一般電気工事	25,713	6,964	32,677
	情報通信工事	17,216	1,904	19,121
	その他	1,064	—	1,064
	合計	102,232	20,446	122,679
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	鉄道電気工事	60,410	8,709	69,119
	一般電気工事	27,035	8,568	35,603
	情報通信工事	13,991	2,195	16,186
	その他	1,066	—	1,066
	合計	102,504	19,472	121,977

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東北縦貫線東京・秋葉原間支障電車線路改良工事
西日本旅客鉄道(株)	姫新線播磨新宮・上月間電気設備新設工事
札幌駅総合開発(株)	アピア電気設備改修工事
東京製鐵(株)	東京製鐵田原工場防災設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	港区IMT基地局設置工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	三鷹・国分寺間高架上線電車線路新設工事
東京急行電鉄(株)	大井町線大岡山・二子玉川間電車線路改良工事
総合病院国保旭中央病院	総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事
(株)サン・ジャパン	宝山工場新築電気設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	秋葉原駅周辺IMT新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度	東日本旅客鉄道(株)	59,121百万円	48.2%
当事業年度	東日本旅客鉄道(株)	62,098百万円	50.9%

④ 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	38,710	5,765	44,476
一般電気工事	24,670	8,286	32,957
情報通信工事	12,351	273	12,625
合計	75,733	14,326	90,059

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

㈱ホライズン・ホテルズ	ANAクラウンプラザホテル広島受変電改修工事	平成23年6月完成予定
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路吉原JCT・金谷IC間通信線路工事	平成23年11月完成予定
法務省	札幌刑務所庁舎等新営電気設備工事	平成24年10月完成予定
東日本旅客鉄道(㈱)	新幹線仙台総合車両所信号設備改良工事	平成25年9月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構	北陸新幹線新高岡変電所変電設備工事	平成27年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、平成21年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を策定しており、「受注競争力の強化(施工体制の強化、組織的営業の強化)」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めている。

(1) 受注競争力の強化(施工体制の強化、組織的営業の強化)

- ア. 社員、協力会社社員一人ひとりに対して「日本電設3ヶ年安全推進計画2009」における安全施策の理解の深化化と「NDK安全ルール」の順守の取り組みを確実に実施する。
- イ. 施工技術レベルの向上、要員の拡充及び子会社、協力会社との信頼関係を強化する。
- ウ. 鉄道電気工事については、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社への組織的営業を展開するとともに、全国の公民鉄事業者に対する営業体制を強化する。
- エ. 一般電気工事については、「改正省エネ法」施行に対応した環境負荷低減対策への取り組みとして、二酸化炭素排出量削減対策商品「エコパワー5点セット」による提案営業や、お客様の立場に立った設備診断によるリニューアル提案を推進する。また、官公庁工事への取り組みとしては、総合評価落札方式への対応を強化する。
- オ. 情報通信工事については、全国での受注拡大を図るために、移動体通信工事、ネットワークインフラ工事、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事等に対応した施工体制の強化及び組織的営業を推進する。

(2) 恒常的利益体質への基盤強化

経済環境に左右されない利益体質の企業を目指して、業務改善による徹底した固定費の削減、工事原価の低減、無駄を排除する等の諸施策を推進する。

(3) 人材の確保と育成

採用活動の強化による積極的な人材の確保や要員を有効活用するための全社的な適正配置及び新たな教育体系による資格・職位別教育、専門教育及び資格取得教育等を充実する。

(4) NDKグループの総合力向上

NDKグループの総合力を高め、収益力の拡大を図る。

今後の国内経済は、東日本大震災の影響から当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制約や原油価格上昇の影響などにより、景気が下振れするリスクが存在するものと思われる。当建設業界においては、民間の設備過剰感は依然として残り、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定している。

このような状況の中で、当社は、各工事部門で災害復旧に全力を尽くすとともに、次の取り組みを行っていく。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図る。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に銳意努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- ア. 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかつた場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- イ. 工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ウ. 建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- エ. 他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- オ. 材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のほか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

開発の基本方針は、「電気工事業としての事業活動に資する技術開発」「鉄道電気工事の技術を活かした技術開発」「安全な施工方法、効率的な施工方法の開発」「I C T技術利用の推進」「技術開発を介した共同研究の仕組み構築」に関するものを中心に進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億53百万円であり、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 1億17百万円

ア. S T B (ばね式自動張力調整装置) 取付用アタッチメントの開発

S T Bを電化柱上の取付け位置まで容易に搬入するため、折り曲げタイプのクレーンの先に取付けるアタッチメントの開発を行った。

新幹線作業用のアタッチメントの開発として、作業実態から作業の安全性と効率化を図るために装置本体を下から支え上げる方式で開発を行なった。これは、油圧を利用し装置本体を掴む方法と機械的に支える方式で研究開発を進め、軽量で構造的にも簡便な重錘を使用して機械的に支える方式を考案し、開発を行い、特許出願をした。その後引き続き在来線用として同方式で、重量物アシスト車用のアタッチメントの開発も行った。

イ. 地下鉄用導電鋼レール剛体電車線 凹凸測定機の電車線偏位自動追従装置の開発

地下鉄用導電鋼レール電車線のしゅう動面凹凸測定レーザー変位計の電車線偏位追従は、従来、人間が目視で手動操作していたが、今回、機械による自動追従装置を開発した。今後はこの技術を応用した測定機の開発を目指す。

ウ. 小型高性能な風速テスタの開発

鉄道用風速計は毎年風速テスタにより検査を実施している。これまでの風速テスタは容積6,400cm³、重量6kgと大きく重いうえ、検査データ採取の際にオーバーシュートするため、警報の不要動作をまねくという欠点があった。そこで、小型化とオーバーシュート対策に取り組み、容積1,400cm³（従来比△80%）、重量1kg（同△84%）かつステッピングモーターの採用によりオーバーシュートしない風速テスタを開発した。

エ. その他現場施工技術改善

その他、現場における安全性の向上、作業効率の向上等を目的に現場作業の技術改善として、架線作業車作業台の安全対策を行い、取り外し可能な「簡易作業台」を開発した。

(2) 一般電気工事部門 48百万円

ア. 既存照明器具とL E D照明器具の比較評価（長期試験）

前期に当社N D K第三池之端ビル1階の打ち合わせコーナーに設置した各種L E D照明を今期も引き続き同箇所に設置し、長期的なデータ測定、更には耐久性等の評価試験を継続して行った。

イ. その他現場施工技術改善

その他、現場における安全性の向上、作業効率の向上等を目的に現場作業の改善を図るため、将来の研究活動の元となる幅広い調査活動を継続して行った。

(3) 情報通信工事部門 87百万円

ア. トンネル等I M T-2000対応新電波不感地対策システムの共同開発

前期開発導入済みの第三世代では対応できない機能、①800MHz帯再編成の対応 ②新規に参入した事業者1.7GHz帯の対応 ③トンネルとトンネル間の瞬き区間（明かり区間）の対応（高出力タイプ）④I M T-2000サービス・L T Eサービスに対応した新しいシステムを開発した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,079億52百万円(前連結会計年度末は1,145億39百万円)となり、65億86百万円減少した。減少した主な要因は、現金預金(132億62百万円から159億52百万円へ26億90百万円増)が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等(625億25百万円から576億35百万円へ48億89百万円減)及び未成工事支出金等(270億64百万円から232億81百万円へ37億83百万円減)が減少したことである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、569億42百万円(前連結会計年度末は553億71百万円)となり、15億71百万円増加した。増加した主な要因は、有形固定資産(292億45百万円から302億87百万円へ10億41百万円増)及び無形固定資産(29億13百万円から41億18百万円へ12億5百万円増)が増加したことである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、586億77百万円(前連結会計年度末は689億76百万円)となり、102億99百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等(450億18百万円から363億46百万円へ86億72百万円減)及び未成工事受入金(85億87百万円から72億32百万円へ13億55百万円減)が減少したことである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、140億26百万円(前連結会計年度末は137億52百万円)となり、2億73百万円増加した。増加した主な要因は、退職給付引当金(123億32百万円から126億51百万円へ3億19百万円増)が増加したことである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、921億92百万円(前連結会計年度末は871億82百万円)となり、50億10百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金(651億1百万円から705億91百万円へ54億90百万円増)が増加したことである。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末に比べ34億90百万円増加し、219億52百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	48.6	47.8	48.1	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	33.6	26.5	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.6	246.5	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完工工事高は1,537億47百万円(前連結会計年度比99%)、販売費及び一般管理費は121億63百万円(前連結会計年度比100%)、営業利益は107億62百万円(前連結会計年度比99%)、当期純利益は62億29百万円(前連結会計年度比99%)となった。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照のこと。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、工事施工の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替に2億20百万円、事業用事務所の建設及び用地取得に34億12百万円、総合経営情報システムの開発に14億4百万円等、全体で60億1百万円の設備投資を行った。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

また、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資 産	合計		
			面積(m ²)	金額				
本店、鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部、関連事業本部 (東京都台東区)	1,491	68	3,639	2,772	3	4,335	769	
中央学園 (千葉県柏市)	1,206	80	31,089	114	—	1,401	27	
鉄道統括本部 電車線支社・送電線支社・関東支社・インテグレート支社 (東京都大田区)	1,607	261	4,353	2,578	364	4,811	132	
鉄道統括本部 発電支社・電力支社・信号第一支社・信号第二支社・通信支社 (東京都北区)	1,305	57	1,176	593	58	2,014	204	
鉄道統括本部 大宮支社 営業統括本部 北関東支店 (さいたま市北区)	807	99	1,886	291	—	1,198	89	
鉄道統括本部 高崎支社 営業統括本部 北関東支店 群馬営業所 (群馬県高崎市)	319	29	1,832	334	4	687	44	
営業統括本部 北関東支店 新潟営業所 (新潟市中央区)	541	0	1,018	10	—	552	6	
北海道支店 (札幌市北区)	79	8	1,665	25	—	113	77	
東北支店 (仙台市青葉区)	822	41	1,121	1	—	865	76	
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	102	9	1,655	291	—	402	68	
中部支店 (名古屋市中村区)	63	3	895	167	11	246	46	
大阪支店 (大阪市北区)	33	2	383	41	3	80	100	
大阪支店 鉄道部 (大阪府吹田市)	32	8	1,785	29	2	72	43	
中国支店 (広島市東区)	156	4	1,306	185	2	347	41	
広島国泰寺ビル (広島市中区)	132	0	986	98	—	231	—	
九州支店 (福岡市博多区)	235	18	1,150	242	1	498	33	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
東日本電気 エンジニア リング株	本社 (東京都中央区)	239	47	385	337	—	624	67	
	小山研修センター (栃木県小山市)	1,525	58	14,964	425	—	2,009	11	
	高崎支社 (群馬県高崎市)	453	28	—	—	4	485	82	
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	416	11	4,865	288	4	721	79	

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、主要な事業所ごとに記載している。
 3. 建物のうち賃借中の主なもの

会社名 事業所名	年間賃借料(百万円)
提出会社 四国支店	11

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社 NDKロータスビル	—	3,441
NDK万代ビル	—	2,791
広島国泰寺ビル	—	2,631
NDK第一池之端ビル	—	1,757
NDK第二王子ビル	—	3,448
NDK仙台ビル	—	2,909

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	459	3～7	車両運搬具	398
東日本電気エンジニアリング株	94	3～7	車両運搬具	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 中央学園 (千葉県柏市)	建物・構築物	370	0	自己資金	平成24年1月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日	△1,000	65,337	—	8,494,294	△405,488	7,792,247

(注) 上記は資本準備金による自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	26	148	122	—	2,670	3,003	—
所有株式数(単元)	—	17,043	568	24,984	6,810	—	15,456	64,861	476,219
所有株式数の割合(%)	—	26.28	0.88	38.51	10.50	—	23.83	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,777,710株は「個人その他」に3,777単元及び「単元未満株式の状況」に710株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,791	10.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,446	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,110	4.76
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,063	4.69
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,031	4.64
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,744	4.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,262	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,218	1.86
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
計	—	28,706	43.94

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,446千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,110千株

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 3,031千株

2. 当社は自己株式3,777,710株を保有している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,287,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,574,000	60,574	—
単元未満株式	普通株式 476,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,574	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,777,000	—	3,777,000	5.78
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,287,000	—	4,287,000	6.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78,758	62,326,400
当期間における取得自己株式	320	273,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,777,710	—	3,778,030	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、剩余金の配当の決定機関を株主総会としており、利益配分については、年1回の安定した剩余金の配当を行い、また企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としている。

当期の配当金については、業績及び今後の経営環境等を勘案し前期同様1株につき普通配当12円とした。

この結果、当期の配当性向は16.2%、自己資本利益率は6.56%となった。

当期の内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とする予定である。なお、当期に係る剩余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	738	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	910	910	1,100	1,040	952
最低(円)	655	588	648	641	626

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	811	807	820	816	831	952
最低(円)	702	695	749	767	764	626

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井 上 健	昭和21年11月17日生	昭和44年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱常務取締役鉄道事業本部副本部長 当社取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	72
代表取締役 専務取締役	社長補佐・鉄道担当	江 川 健太郎	昭和25年7月11日生	昭和50年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱東京支社電氣部長 東日本旅客鉄道㈱水戸支社長 当社上席執行役員鉄道統括本部長 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 4	25
常務取締役	関連事業・財務・人事・総務・CSR担当	柴 田 広 美	昭和21年12月24日生	昭和48年12月 平成14年4月 平成14年12月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員秘書室長 当社執行役員営業統括本部副本部長 当社上席執行役員大阪支店副支店長 当社上席執行役員西日本統括本部副本部長兼大阪支店副支店長 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	28
常務取締役	経営企画本部長・監査・営業担当	田 中 均	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業統括本部東京支店長 当社執行役員営業統括本部副本部長兼東京支店長 当社執行役員北海道支店長 当社上席執行役員営業統括本部長 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	23
取締役		土 屋 忠 巳	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱総合企画本部 経営管理部担当部長 東日本旅客鉄道㈱水戸支社長 東日本旅客鉄道㈱執行役員水戸支社長 東日本旅客鉄道㈱取締役鉄道事業本部電気ネットワーク部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部主計課長 当社大阪支店総務部長 当社財務部長 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		山下 俊六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成17年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律事務所となる。) 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		佐々 亨	昭和29年10月21日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京地域本社 旅行業部長 東日本旅客鉄道(株)監査役室長 東日本旅客鉄道(株)監査部長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		東 聖 高	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月	(株)第一勵業銀行入行 (株)第一勵業銀行執行役員人事室 長 (株)みづほ銀行常務執行役員 清水建設(株)常務執行役員建築事 業本部営業担当 (株)ユウシュウ建物代表取締役社 長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計							148

- (注) 1. 取締役土屋忠巳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2. 監査役山下俊六、佐々亨及び東聖高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。平成23年6月24日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	営業統括本部長	諸 橋 正 二
上席執行役員	鉄道統括本部長	大 澤 光 雄
上席執行役員	西日本統括本部長兼大阪支店長	清 原 康 夫
執行役員	関連事業本部長	圓 鐸 勝
執行役員	西日本統括本部九州支店長	永 島 潔
執行役員	東北支店長	吉 川 義 一
執行役員	鉄道統括本部副本部長	山 田 孝
執行役員	事業開発本部副本部長	今 浦 良 夫
執行役員	事業開発本部長	田 嶋 憲 章
執行役員	中央学園長	城 處 享 弘
執行役員	鉄道統括本部副本部長兼安全推進部長	祢 津 定 重
執行役員	営業統括本部副本部長	神 山 博 文
執行役員	鉄道統括本部副本部長	上 條 恵 司
執行役員	鉄道統括本部副本部長	野 本 徳 明
執行役員	営業統括本部副本部長	金 子 富 雄
執行役員	北海道支店長	金 子 康 郎
執行役員	情報通信本部長	田 中 伸一郎
執行役員	営業統括本部東京支店長	臼 井 俊 雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び迅速な意思決定の向上を実現することを経営の重要課題と認識している。当社の平成23年6月24日現在の状況は次のとおりである。

① 企業統治の体制の概要

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけている。また、社外取締役及び社外監査役の選任により、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しており、コーポレート・ガバナンスは有効に機能している。

(イ) 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役5名(内社外取締役1名)をもって構成し、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしている。

当社では経営機能と業務執行機能を分離することにより効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度(18名)を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

(ロ) 監査役制度

経営を監査する機関として監査役制度(監査役4名、内社外監査役3名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。

(ハ) 経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用者の人事等に関する重要事項を隨時審議する機関として、人事委員会を設置している。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える状況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に隨時相談し、必要な検討を実施している。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部(4名)を設置し、監査役の職務に必要な事項について補助するとともに、年間監査計画に基づき内部監査及び監査役監査を実施している。監査結果については経営会議等の重要な会議で適宜報告している。

なお、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役は定期的に監査役と意見交換する場を設けている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役土屋忠巳は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しているが、当社と同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係その他の利害関係はない。本人の同社での豊富な経験が経営者として十分資するとの認識から、社外取締役として選任している。

社外監査役山下俊六は、弁護士であり、当社との間に人的関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されている。また、本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外監査役佐々亭は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しているが、当社と同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係その他の利害関係はない。本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外監査役東聖高は、当社との間に人的関係その他の利害関係はない。また、本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外取締役及び社外監査役は、当社の取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。

社外取締役の業務の補助については人事部及び総務部が担当し、社外監査役の業務の補助については監査部が担当している。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	78	—	23	19	4
監査役 (社外監査役を除く。)	19	16	—	—	2	1
社外役員	15	13	—	0	1	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、業績等を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定している。なお、取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第65期定時株主総会において年額3億円以内と決議されている。

監査役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査役の協議により決定している。なお、監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第65期定時株主総会において年額9,600万円以内と決議されている。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	107銘柄
貸借対照表計上額の合計額	13,052百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	830,300	5,396	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	607	営業施策
株岡村製作所	961,000	573	営業施策
東鉄工業(株)	1,088,149	563	営業施策
新日本空調(株)	760,700	489	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	1,500	483	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	364	営業施策
株横河ブリッジホールディングス	424,000	295	営業施策
株大和証券グループ本社	549,366	270	営業施策
日本コンクリート工業(株)	1,808,750	262	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	258	営業施策
株協和エクシオ	329,000	253	営業施策
株みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	245	営業施策
株ツムラ	82,400	223	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	208	営業施策
日本信号(株)	236,250	197	営業施策
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	184	営業施策
株奥村組	516,000	168	営業施策
みずほ信託銀行(株)	1,601,331	150	営業施策
大明(株)	215,000	144	営業施策
名糖産業(株)	110,000	143	営業施策
京成電鉄(株)	210,274	119	営業施策
三機工業(株)	176,000	115	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	114	営業施策
西華産業(株)	530,000	113	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	97	営業施策
オイレス工業(株)	57,024	86	営業施策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	830,300	3,840	営業施策
東鉄工業(株)	1,088,149	846	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	561	営業施策
日本コンクリート工業(株)	1,808,750	486	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	1,500	481	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	453	営業施策
株岡村製作所	961,000	449	営業施策
新日本空調(株)	760,700	327	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	281	営業施策
株協和エクシオ	329,000	274	営業施策
株横河ブリッジホールディングス	424,000	259	営業施策
株ツムラ	82,400	215	営業施策
株大和証券グループ本社	549,366	209	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	204	営業施策
株みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	183	営業施策
株奥村組	516,000	180	営業施策
日本信号(株)	236,250	149	営業施策
株ミライト・ホールディングス	215,000	144	営業施策
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	144	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	122	営業施策
西華産業(株)	530,000	120	営業施策
みずほ信託銀行(株)	1,601,331	120	営業施策
名糖産業(株)	110,000	118	営業施策
京成電鉄(株)	210,000	100	営業施策
三機工業(株)	176,000	92	営業施策
オイレス工業(株)	57,024	91	営業施策
セントラル警備保障(株)	90,000	74	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	62	営業施策
東京急行電鉄(株)	167,554	57	営業施策
株かわでん	600	54	営業施策

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	177	176	6	—	39

⑥ 会計監査

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について隨時相談し、必要な検討を実施している。

監査役は会計監査に立会いを行い、監査結果について聴取している。さらに監査役、監査部及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 本間哲也	5年	監査法人 青柳会計事務所
業務執行社員 武藤紀夫	3年	

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名である。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	30	—
連結子会社	2	—	2	—
計	31	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,262	15,952
受取手形・完成工事未収入金等	62,525	57,635
有価証券	5,500	6,000
未成工事支出金等	※3 27,064	※3 23,281
繰延税金資産	3,460	3,425
その他	2,840	1,754
貸倒引当金	△113	△96
流動資産合計	114,539	107,952
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	28,796	30,520
機械、運搬具及び工具器具備品	5,339	5,912
土地	11,980	12,519
建設仮勘定	1,041	104
その他	1,254	1,464
減価償却累計額	△19,168	△20,234
有形固定資産合計	29,245	30,287
無形固定資産合計	2,913	4,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 19,212	※1, ※2 17,712
繰延税金資産	3,053	3,688
その他	1,111	1,216
貸倒引当金	△164	△80
投資その他の資産合計	23,213	22,536
固定資産合計	55,371	56,942
資産合計	169,911	164,895
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,018	36,346
短期借入金	—	170
未払法人税等	4,090	4,241
未成工事受入金	8,587	7,232
完成工事補償引当金	125	125
工事損失引当金	※3 2,284	※3 2,373
賞与引当金	3,833	3,840
役員賞与引当金	49	53
その他	4,988	4,293
流動負債合計	68,976	58,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,332	12,651
役員退職慰労引当金	204	216
その他	1,216	1,158
固定負債合計	13,752	14,026
負債合計	82,729	72,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	65,101	70,591
自己株式	△1,685	△1,748
株主資本合計	79,701	85,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	1,017
その他の包括利益累計額合計	2,008	1,017
少数株主持分	5,471	6,044
純資産合計	87,182	92,192
負債純資産合計	169,911	164,895

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	155,256	153,747
完成工事原価	※1 132,151	※1 130,821
完成工事総利益	23,105	22,926
販売費及び一般管理費	※2 12,221	※2 12,163
営業利益	10,884	10,762
営業外収益		
受取利息	38	25
受取配当金	427	343
持分法による投資利益	370	260
その他	242	310
営業外収益合計	1,079	940
営業外費用		
支払利息	—	0
投資事業組合運用損	15	0
その他	0	0
営業外費用合計	16	0
経常利益	11,947	11,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	80
完成工事補償引当金戻入額	—	7
固定資産売却益	※4 27	※4 279
投資有価証券売却益	18	54
その他	2	2
特別利益合計	142	424
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	228
減損損失	※5 191	※5 42
固定資産除売却損	※6 246	※6 110
その他	※7 10	※7 6
特別損失合計	450	388
税金等調整前当期純利益	11,639	11,738
法人税、住民税及び事業税	4,541	4,824
法人税等調整額	212	74
法人税等合計	4,753	4,899
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,838
少数株主利益	585	608
当期純利益	6,300	6,229

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10
その他の包括利益合計	—	※2 △1,023
包括利益	—	※1 5,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,239
少数株主に係る包括利益	—	575

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
前期末残高	59,417	65,101
当期変動額		
剩余金の配当	△616	△739
当期純利益	6,300	6,229
持分法適用会社増加に伴う変動額	△0	—
当期変動額合計	5,683	5,490
当期末残高	65,101	70,591
自己株式		
前期末残高	△1,672	△1,685
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△62
当期変動額合計	△13	△62
当期末残高	△1,685	△1,748
株主資本合計		
前期末残高	74,032	79,701
当期変動額		
剩余金の配当	△616	△739
当期純利益	6,300	6,229
自己株式の取得	△13	△62
持分法適用会社増加に伴う変動額	△0	—
当期変動額合計	5,669	5,427
当期末残高	79,701	85,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	895	2,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,113	△990
当期変動額合計	1,113	△990
当期末残高	2,008	1,017
少数株主持分		
前期末残高	4,864	5,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	572
当期変動額合計	607	572
当期末残高	5,471	6,044
純資産合計		
前期末残高	79,791	87,182
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△739
当期純利益	6,300	6,229
自己株式の取得	△13	△62
持分法適用会社増加に伴う変動額	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,720	△417
当期変動額合計	7,390	5,010
当期末残高	87,182	92,192

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,639	11,738
減価償却費	2,076	2,294
減損損失	191	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△303	△100
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4	△0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	542	89
賞与引当金の増減額（△は減少）	△272	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△363	331
受取利息及び受取配当金	△466	△369
支払利息	—	0
持分法による投資損益（△は益）	△370	△260
有形固定資産除売却損益（△は益）	148	△186
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△15	174
売上債権の増減額（△は増加）	2,061	4,882
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△4,358	3,783
仕入債務の増減額（△は減少）	4,282	△8,672
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△72	△1,355
その他の資産の増減額（△は増加）	△672	885
その他の負債の増減額（△は減少）	73	114
その他	91	△204
小計	14,219	13,199
利息及び配当金の受取額	470	373
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△3,787	△4,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,902	8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△350
定期預金の払戻による収入	—	650
有形固定資産の取得による支出	△3,316	△4,208
有形固定資産の売却による収入	114	664
無形固定資産の取得による支出	△1,326	△1,606
投資有価証券の取得による支出	△423	△200
投資有価証券の売却による収入	34	60
保険積立金の解約による収入	14	—
貸付けによる支出	△384	△443
貸付金の回収による収入	443	585
その他	233	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910	△4,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	170
自己株式の取得による支出	△13	△62
リース債務の返済による支出	△183	△209
配当金の支払額	△616	△740
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,175	3,490
現金及び現金同等物の期首残高	13,287	18,462
現金及び現金同等物の期末残高	18,462	21,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由	<p>3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ NDK西日本電設㈱ ㈱東電 トキワ電気工業㈱ 八重洲電機工事㈱ 大栄電設工業㈱ 日本架線工業㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ NDK西日本電設㈱ ㈱東電 トキワ電気工業㈱ 八重洲電機工事㈱ 大栄電設工業㈱ 日本架線工業㈱</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社名 (2) 持分法適用の関連会社名	<p>非連結子会社9社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ ㈱東電 トキワ電気工業㈱</p> <p>なお、㈱東電については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>㈱新陽社</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>NDK電設㈱ NDK設備設計㈱ NDKアールアンドイー㈱ 日本電設電車線工事㈱ 日本電設電力工事㈱ 日本電設信号工事㈱ 日本電設通信工事㈱ ㈱東電 トキワ電気工業㈱</p> <p>㈱新陽社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 持分法非適用の非連結子会社名	NDK西日本電設㈱ 八重洲電機工事㈱ 大栄電設工業㈱ 日本架線工業㈱ 日本鉄道電気設計㈱ 永楽電気㈱ ㈱三工社	NDK西日本電設㈱ 八重洲電機工事㈱ 大栄電設工業㈱ 日本架線工業㈱ 日本鉄道電気設計㈱ 永楽電気㈱ ㈱三工社
(4) 持分法非適用の関連会社名 持分法非適用会社について、その適用をしない理由	上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長した。これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものである。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円増加している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完工工事補償引当金</p> <p>完工工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完工工事高に対し、過去の完工工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完工工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用を減額処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。 従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は479百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円増加している。	
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却している。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却している。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,184百万円	※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,431百万円
※2 (1) 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 21百万円 P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金 48,530百万円 (2) 差入保証金の代用として差入れている資産 投資有価証券(債券) 10百万円	※2 (1) 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 21百万円 P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金 48,009百万円 (2) 差入保証金の代用として差入れている資産 投資有価証券(債券) 10百万円
※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,046百万円である。	※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は854百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																			
※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、542百万円である。		※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、89百万円である。																			
※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。		※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。																			
従業員給料手当 4,653百万円 賞与引当金繰入額 1,143 役員賞与引当金繰入額 54 退職給付費用 576 役員退職慰労引当金繰入額 63 貸倒引当金繰入額 31 減価償却費 859		従業員給料手当 4,437百万円 賞与引当金繰入額 1,132 役員賞与引当金繰入額 53 退職給付費用 501 役員退職慰労引当金繰入額 51 貸倒引当金繰入額 6 減価償却費 923																			
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、216百万円である。		3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、253百万円である。																			
※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。 土地売却益 27百万円		※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。 土地売却益 279百万円																			
※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。		※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県佐波郡 玉村町</td> <td>事業所 (売却予定)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県北足立郡 伊奈町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	群馬県佐波郡 玉村町	事業所 (売却予定)	土地	埼玉県北足立郡 伊奈町	遊休資産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県諫早市</td> <td>事業所 (売却予定)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>事務所 (売却予定)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長崎県諫早市	事業所 (売却予定)	土地	茨城県水戸市	事務所 (売却予定)	土地	
場所	用途	種類																			
群馬県佐波郡 玉村町	事業所 (売却予定)	土地																			
埼玉県北足立郡 伊奈町	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
長崎県諫早市	事業所 (売却予定)	土地																			
茨城県水戸市	事務所 (売却予定)	土地																			
当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産(売却予定資産を含む)については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。 その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。		当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産(売却予定資産を含む)については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。 その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。																			
※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物売却損 70百万円 土地売却損 54 建物・構築物除却損 39 機械、運搬具及び工具器具備品 除却損 9 無形固定資産除却損 67 固定資産撤去費 5 計 246		※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物売却損 5百万円 土地売却損 16 建物・構築物除却損 38 機械、運搬具及び工具器具備品 除却損 16 リース資産除却損 13 無形固定資産除却損 0 固定資産撤去費 19 計 110																			
※7 その他の主な内訳は次のとおりである。 レジャークラブ退会損 6百万円		※7 その他の主な内訳は次のとおりである。 賃貸借契約解約損 5百万円																			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>7,413百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,024百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,138百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	7,413百万円	少数株主に係る包括利益	610百万円	計	8,024百万円	その他有価証券評価差額金	1,132百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円	計	1,138百万円
親会社株主に係る包括利益	7,413百万円												
少数株主に係る包括利益	610百万円												
計	8,024百万円												
その他有価証券評価差額金	1,132百万円												
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円												
計	1,138百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,724	16	—	3,740

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	616	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	739	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,740	78	—	3,819

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	739	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	738	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 13,262百万円	現金預金勘定 15,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △300	預入期間が3か月を超える定期預金 —
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,500	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,000
現金及び現金同等物 18,462	現金及び現金同等物 21,952

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ア. 有形固定資産 軌陸車(車両運搬具)等である。</p> <p>イ. 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ア. 有形固定資産 同左</p> <p>イ. 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td><td>2,815</td><td>1,754</td><td>1,060</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>90</td><td>80</td><td>9</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,905</td><td>1,834</td><td>1,070</td></tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,070</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>464</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	2,815	1,754	1,060	無形固定資産	90	80	9	計	2,905	1,834	1,070	1年内	399百万円	1年超	671	計	1,070	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td><td>2,136</td><td>1,717</td><td>418</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>29</td><td>27</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,166</td><td>1,745</td><td>420</td></tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	2,136	1,717	418	無形固定資産	29	27	1	計	2,166	1,745	420	1年内	319百万円	1年超	101	計	420	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	379
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	2,815	1,754	1,060																																																		
無形固定資産	90	80	9																																																		
計	2,905	1,834	1,070																																																		
1年内	399百万円																																																				
1年超	671																																																				
計	1,070																																																				
支払リース料	464百万円																																																				
減価償却費相当額	464																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	2,136	1,717	418																																																		
無形固定資産	29	27	1																																																		
計	2,166	1,745	420																																																		
1年内	319百万円																																																				
1年超	101																																																				
計	420																																																				
支払リース料	379百万円																																																				
減価償却費相当額	379																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち59%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,262	13,262	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	62,525	62,525	—
(3) 有価証券	5,500	5,500	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13,908	13,908	—
資産計	95,196	95,196	—
(1) 支払手形・工事未払金等	45,018	45,018	—
負債計	45,018	45,018	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,119百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,262	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	62,525	—	—	—
有価証券	5,500	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの (国債)	—	10	—	—
その他有価証券で満期のあるもの (社債)	—	—	200	—
合計	81,287	10	200	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち57%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	15,952	15,952	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	57,635	57,635	—
(3) 有価証券	6,000	6,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,180	12,180	—
資産計	91,768	91,768	—
(1) 支払手形・工事未払金等	36,346	36,346	—
負債計	36,346	36,346	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,100百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,952	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	57,635	—	—	—
有価証券	6,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの (国債)	—	10	—	—
その他有価証券で満期のあるもの (社債)	—	—	400	—
合計	79,587	10	400	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,934	8,078	3,856
債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	203	200	3
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,148	8,288	3,860
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,759	2,201	△442
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,500	5,500	—
その他	—	—	—
小計	7,259	7,701	△442
合計	19,408	15,990	3,418

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,119百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	18	2
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	34	18	2

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,627	6,497	2,130
債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	207	200	7
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,844	6,707	2,137
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,137	3,561	△424
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	198	200	△1
その他	6,000	6,000	—
その他	—	—	—
小計	9,335	9,761	△426
合計	18,180	16,468	1,711

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	60	54	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	60	54	0

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券について228百万円(その他有価証券の株式228百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 $\triangle 19,901$ 百万円 年金資産 6,899	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 $\triangle 19,914$ 百万円 年金資産 6,857
未積立退職給付債務 $\triangle 13,001$	未積立退職給付債務 $\triangle 13,056$
未認識数理計算上の差異 925	未認識数理計算上の差異 790
未認識過去勤務債務 $\triangle 167$	未認識過去勤務債務 $\triangle 120$
連結貸借対照表計上額純額 $\triangle 12,244$	連結貸借対照表計上額純額 $\triangle 12,385$
前払年金費用 88	前払年金費用 266
退職給付引当金 $\triangle 12,332$	退職給付引当金 $\triangle 12,651$
(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,048百万円 利息費用 494 期待運用収益 $\triangle 91$ 数理計算上の差異の費用処理額 327 過去勤務債務の費用処理額 $\triangle 47$	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,074百万円 利息費用 486 期待運用収益 $\triangle 103$ 数理計算上の差異の費用処理額 190 過去勤務債務の費用処理額 $\triangle 47$
退職給付費用 1,731	退職給付費用 1,599
(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。	(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.50% 過去勤務債務の処理年数 10年 数理計算上の差異の処理年数 1~10年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 同左 期待運用収益率 同左 過去勤務債務の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動の部) 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動の部) 百万円
貸倒引当金 8	貸倒引当金 8
未払事業税 332	未払事業税 337
工事損失引当金 925	工事損失引当金 961
賞与引当金 1,558	賞与引当金 1,566
その他 634	その他 552
繰延税金資産(流動)計 3,460	繰延税金資産(流動)計 3,425
繰延税金負債(流動)計 —	繰延税金負債(流動)計 —
繰延税金資産(流動)の純額 3,460	繰延税金資産(流動)の純額 3,425
(固定の部)	(固定の部)
貸倒引当金 61	貸倒引当金 26
退職給付引当金 4,996	退職給付引当金 5,135
役員退職慰労引当金 84	役員退職慰労引当金 88
その他 406	その他 519
繰延税金資産(固定)小計 5,548	繰延税金資産(固定)小計 5,770
評価性引当額 △123	評価性引当額 △221
繰延税金資産(固定)計 5,425	繰延税金資産(固定)計 5,549
固定資産圧縮積立金 △967	固定資産圧縮積立金 △1,059
前払年金費用 △35	前払年金費用 △107
その他有価証券評価差額金 △1,385	その他有価証券評価差額金 △692
繰延税金負債(固定)計 △2,389	繰延税金負債(固定)計 △1,860
繰延税金資産(固定)の純額 3,035	繰延税金資産(固定)の純額 3,688
(注)繰延税金資産(固定)の純額には、連結貸借対照表の固定負債(その他)に計上している繰延税金負債17百万円が含まれている。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループの一部の事業所は、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	88,552	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	59,121	完成工事未収入金	28,842

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	27,062	完成工事未収入金	7,931

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	62,098	完成工事未収入金	26,715

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	26,454	完成工事未収入金	6,526

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,326.54円	1,400.37円
1 株当たり当期純利益	102.27円	101.19円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,300	6,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,300	6,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,602	61,566

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	170	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	195	230	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	804	778	—	平成25～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,000	1,178	—	—

(注) 1. 短期借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率で記載している。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	228	213	193	110

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
完成工事高 (百万円)	12,264	30,744	32,905	77,833
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	△838	1,599	2,765	8,212
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△577	679	1,480	4,646
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△9.37	11.04	24.05	75.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,463	9,676
受取手形	665	641
完成工事未収入金	※1 52,174	※1 48,928
有価証券	5,500	6,000
未成工事支出金	※4 26,415	※4 21,751
材料貯蔵品	8	21
短期貸付金	※1 1,352	※1 2,726
前払費用	192	229
繰延税金資産	2,928	2,877
未収入金	※1 2,320	※1 1,273
その他	190	160
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	99,155	94,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,655	23,495
減価償却累計額	△12,561	△12,740
建物（純額）	10,094	10,754
構築物	1,386	1,431
減価償却累計額	△1,039	△1,062
構築物（純額）	347	369
機械及び装置	614	651
減価償却累計額	△409	△462
機械及び装置（純額）	204	188
車両運搬具	453	547
減価償却累計額	△304	△352
車両運搬具（純額）	149	194
工具器具・備品	2,164	2,434
減価償却累計額	△1,638	△1,838
工具器具・備品（純額）	526	596
土地	10,023	10,698
リース資産	1,120	1,151
減価償却累計額	△234	△400
リース資産（純額）	886	751
建設仮勘定	815	4
有形固定資産合計	23,046	23,556
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	18	11
無形固定資産合計	880	873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,950	※3 13,234
関係会社株式	1,542	1,542
長期貸付金	—	86
関係会社長期貸付金	—	100
破産更生債権等	63	44
長期前払費用	13	19
繰延税金資産	2,452	2,915
その他	※1 754	※1 696
貸倒引当金	△164	△80
投資その他の資産合計	19,612	18,560
固定資産合計	43,539	42,991
資産合計	142,695	137,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,328	1,040
工事未払金	※2 39,481	※2 31,725
短期借入金	—	※2 1,320
リース債務	163	171
未払金	3,002	※2 2,388
未払費用	900	※2 838
未払法人税等	3,102	3,323
未成工事受入金	8,587	7,232
預り金	316	362
完成工事補償引当金	125	125
工事損失引当金	※4 2,284	※4 2,373
賞与引当金	2,888	2,894
役員賞与引当金	24	23
流動負債合計	62,205	53,819
固定負債		
リース債務	728	589
退職給付引当金	11,191	11,347
役員退職慰労引当金	79	102
その他	354	349
固定負債合計	12,354	12,388
負債合計	74,559	66,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
　　資本準備金	7,792	7,792
　　資本剰余金合計	7,792	7,792
利益剰余金		
　　利益準備金	1,386	1,386
　　その他利益剰余金		
　　固定資産圧縮積立金	1,421	1,556
　　別途積立金	43,300	47,100
　　繰越利益剰余金	5,508	5,400
　　利益剰余金合計	51,616	55,443
自己株式		
　　△1,672	△1,672	△1,734
株主資本合計	66,231	69,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,904	1,025
評価・換算差額等合計	1,904	1,025
純資産合計	68,135	71,021
負債純資産合計	142,695	137,229

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	122,679	121,977
完成工事原価	※1 105,729	※1 105,244
完成工事総利益	16,950	16,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110	108
従業員給料手当	3,405	3,267
賞与引当金繰入額	1,004	994
役員賞与引当金繰入額	24	23
退職給付費用	527	454
役員退職慰労引当金繰入額	40	23
法定福利費	754	739
福利厚生費	117	111
修繕維持費	181	107
事務用品費	372	346
通信交通費	247	243
動力用水光熱費	37	43
調査研究費	916	955
広告宣伝費	27	20
貸倒引当金繰入額	27	6
交際費	109	111
寄付金	12	36
地代家賃	156	182
減価償却費	319	399
租税公課	264	307
保険料	4	4
雑費	797	907
販売費及び一般管理費合計	9,459	9,395
営業利益	7,490	7,337
営業外収益		
受取利息	21	31
有価証券利息	20	11
受取配当金	419	335
その他	136	162
営業外収益合計	598	541
営業外費用		
支払利息	—	1
投資事業組合運用損	15	0
その他	0	0
営業外費用合計	15	2
経常利益	8,073	7,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	72
完成工事補償引当金戻入額	—	7
固定資産売却益	※3 27	※3 279
投資有価証券売却益	18	54
その他	2	2
特別利益合計	141	416
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	228
減損損失	※4 161	※4 14
固定資産除売却損	※5 75	※5 29
その他	8	—
特別損失合計	248	272
税引前当期純利益	7,966	8,020
法人税、住民税及び事業税	3,069	3,267
法人税等調整額	319	186
法人税等合計	3,388	3,453
当期純利益	4,577	4,566

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	38,675	36.6	37,813	35.9
労務費	381	0.3	298	0.3
外注費	40,790	38.6	39,914	37.9
経費	25,881	24.5	27,218	25.9
(うち人件費)	(15,007)	(14.2)	(15,641)	(14.9)
計	105,729	100	105,244	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,386	1,386
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,428	1,421
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	10	151
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	△6	135
当期末残高	1,421	1,556
別途積立金		
前期末残高	40,200	43,300
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	3,100	3,800
当期変動額合計	3,100	3,800
当期末残高	43,300	47,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,641	5,508
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△616	△739
当期純利益	4,577	4,566
固定資産圧縮積立金の積立	△10	△151
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
別途積立金の積立	△3,100	△3,800
当期変動額合計	867	△108
当期末残高	5,508	5,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,655	51,616
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△739
当期純利益	4,577	4,566
当期変動額合計	3,961	3,826
当期末残高	51,616	55,443
自己株式		
前期末残高	△1,658	△1,672
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△62
当期変動額合計	△13	△62
当期末残高	△1,672	△1,734
株主資本合計		
前期末残高	62,283	66,231
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△739
当期純利益	4,577	4,566
自己株式の取得	△13	△62
当期変動額合計	3,947	3,764
当期末残高	66,231	69,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	873	1,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	△878
当期変動額合計	1,031	△878
当期末残高	1,904	1,025
純資産合計		
前期末残高	63,156	68,135
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△739
当期純利益	4,577	4,566
自己株式の取得	△13	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	△878
当期変動額合計	4,978	2,885
当期末残高	68,135	71,021

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。 (追加情報) 当社は、車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長した。これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものである。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53百万円増加している。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用を減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は479百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円増加している。</p>	――――――
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
――――――	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 このうち、関係会社に対する金銭債権が1,419百万円含まれている。	※1 このうち、関係会社に対する金銭債権が2,813百万円含まれている。
※2 このうち、関係会社に対する工事未払金が3,270百万円含まれている。	※2 このうち、関係会社に対する金銭債務が4,641百万円含まれている。
※3 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 21百万円 P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金 48,530百万円	※3 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 21百万円 P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金 48,009百万円
※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,046百万円である。	※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は854百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、542百万円である。			※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、89百万円である。																																				
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は212百万円である。			2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は240百万円である。																																				
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地売却益 27百万円			※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地売却益 279百万円																																				
※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。			※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県佐波郡 玉村町</td> <td>事業所 (売却予定)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産(売却予定資産を含む)については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。 その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	群馬県佐波郡 玉村町	事業所 (売却予定)	土地			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県諫早市</td> <td>事業所 (売却予定)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産(売却予定資産を含む)については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。 その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	長崎県諫早市	事業所 (売却予定)	土地																								
場所	用途	種類																																					
群馬県佐波郡 玉村町	事業所 (売却予定)	土地																																					
場所	用途	種類																																					
長崎県諫早市	事業所 (売却予定)	土地																																					
※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	3百万円	構築物除却損	0	機械装置除却損	0	車両運搬具除却損	1	工具器具・備品除却損	0	無形固定資産除却損	67	固定資産撤去費	1	計	75			※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物売却損</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	建物売却損	5百万円	建物除却損	6	構築物除却損	1	機械装置除却損	0	車両運搬具除却損	0	工具器具・備品除却損	2	無形固定資産除却損	0	固定資産撤去費	12	計	29		
建物除却損	3百万円																																						
構築物除却損	0																																						
機械装置除却損	0																																						
車両運搬具除却損	1																																						
工具器具・備品除却損	0																																						
無形固定資産除却損	67																																						
固定資産撤去費	1																																						
計	75																																						
建物売却損	5百万円																																						
建物除却損	6																																						
構築物除却損	1																																						
機械装置除却損	0																																						
車両運搬具除却損	0																																						
工具器具・備品除却損	2																																						
無形固定資産除却損	0																																						
固定資産撤去費	12																																						
計	29																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	3,682	16	—	3,698

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	3,698	78	—	3,777

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>ア. 有形固定資産 軌陸車(車両運搬具)等である。</p> <p>イ. 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>ア. 有形固定資産 同左</p> <p>イ. 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,202</td> <td>1,421</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>41</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>47</td> <td>37</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,322</td> <td>1,515</td> <td>806</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>806</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>383</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	31	26	4	車両運搬具	2,202	1,421	781	工具器具・ 備品	41	30	10	その他無形 固定資産	47	37	9	計	2,322	1,515	806	1年内	319百万円	1年超	487	計	806	支払リース料	383百万円	減価償却費相当額	383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,757</td> <td>1,442</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,807</td> <td>1,486</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	1,757	1,442	314	工具器具・ 備品	20	15	4	その他無形 固定資産	29	27	1	計	1,807	1,486	320	1年内	278百万円	1年超	42	計	320	支払リース料	325百万円	減価償却費相当額	325
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置	31	26	4																																																														
車両運搬具	2,202	1,421	781																																																														
工具器具・ 備品	41	30	10																																																														
その他無形 固定資産	47	37	9																																																														
計	2,322	1,515	806																																																														
1年内	319百万円																																																																
1年超	487																																																																
計	806																																																																
支払リース料	383百万円																																																																
減価償却費相当額	383																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	1,757	1,442	314																																																														
工具器具・ 備品	20	15	4																																																														
その他無形 固定資産	29	27	1																																																														
計	1,807	1,486	320																																																														
1年内	278百万円																																																																
1年超	42																																																																
計	320																																																																
支払リース料	325百万円																																																																
減価償却費相当額	325																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式993百万円、関連会社株式549百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式993百万円、関連会社株式549百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 75	貸倒引当金 35
未払事業税 243	未払事業税 256
工事損失引当金 925	工事損失引当金 961
賞与引当金 1,169	賞与引当金 1,172
退職給付引当金 4,532	退職給付引当金 4,595
その他 858	その他 859
繰延税金資産小計 7,804	繰延税金資産小計 7,880
評価性引当額 △123	評価性引当額 △221
繰延税金資産合計 7,681	繰延税金資産合計 7,659
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △967	固定資産圧縮積立金 △1,059
前払年金費用 △35	前払年金費用 △107
その他有価証券評価差額金 △1,296	その他有価証券評価差額金 △698
繰延税金負債合計 △2,299	繰延税金負債合計 △1,865
繰延税金資産の純額 5,381	繰延税金資産の純額 5,793
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.8	永久に損金に算入されない項目 1.0
永久に益金に算入されない項目 △1.1	永久に益金に算入されない項目 △0.9
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 1.3
法人税等の特別控除 △0.1	法人税等の特別控除 △0.1
評価性引当額 0.1	評価性引当額 1.2
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社の一部の事業所は、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,105.40円	1,153.70円
1 株当たり当期純利益	74.26円	74.12円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,577	4,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,577	4,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,644	61,608

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)	830,300	3,840	
		東邦電気工業(株)	1,344,520	887	
		東鉄工業(株)	1,088,149	846	
		大同信号(株)	2,095,273	561	
		(株)みずほフィナンシャルグループ・第十一回第十一種優先株式	500,000	500	
		日本コンクリート工業(株)	1,808,750	486	
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	481	
		日本リーテック(株)	1,045,684	453	
		(株)岡村製作所	961,000	449	
		新日本空調(株)	760,700	327	
		因幡電機産業(株)	119,400	281	
		(株)協和エクシオ	329,000	274	
		(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	259	
		(株)ツムラ	82,400	215	
		(株)大和証券グループ本社	549,366	209	
		小野薬品工業(株)	50,000	204	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	183	
		(株)奥村組	516,000	180	
		高砂熟学工業(株)	240,000	176	
		日本信号(株)	236,250	149	
		(株)ミライ・ホールディングス	215,000	144	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	144	
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135	
		第一建設工業(株)	162,576	122	
		西華産業(株)	530,000	120	
		みずほ信託銀行(株)	1,601,331	120	
		名糖産業(株)	110,000	118	
		京成電鉄(株)	210,000	100	
		三機工業(株)	176,000	92	
		オイレス工業(株)	57,024	91	
		その他(79銘柄)	2,340,777	1,071	
		小計	20,088,660	13,229	
		計	20,088,660	13,229	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)りそな銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	3,000	3,000
		小計	6,000	6,000
計			6,000	6,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資	1	5
		小計	1	5
		計	1	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,655	1,610	770	23,495	12,740	672	10,754
構築物	1,386	86	41	1,431	1,062	62	369
機械及び装置	614	52	15	651	462	63	188
車両運搬具	453	106	12	547	352	49	194
工具器具・備品	2,164	407	137	2,434	1,838	326	596
土地	10,023	732	58 (14)	10,698	—	—	10,698
リース資産	1,120	30	—	1,151	400	165	751
建設仮勘定	815	2,143	2,954	4	—	—	4
有形固定資産計	39,234	5,171	3,991 (14)	40,414	16,857	1,340	23,556
無形固定資産							
借地権	861	—	—	861	—	—	861
その他	70	5	57	18	6	12	11
無形固定資産計	932	5	57	879	6	12	873
長期前払費用	19	12	5	27	7	5	19
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、NDK大宮ビル建物816百万円、NDK高崎ビル建物270百万円及びNDK博多ビル建物227百万円の取得である。
2. 土地の当期増加額の主なものは、(仮称)NDK大阪ビル社屋建設用地576百万円及び(仮称)NDK高松ビル建設用地113百万円の取得である。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、NDK大宮ビル建物他810百万円、NDK高崎ビル建物他629百万円及びNDK博多ビル建物他272百万円の取得である。
5. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、NDK大宮ビル、NDK高崎ビル及びNDK博多ビル建物他完成並びに(仮称)NDK大阪ビル社屋建設用地の取得による振替である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	221	6	26	72	128
完工工事補償引当金	125	25	17	7	125
工事損失引当金	2,284	966	876	—	2,373
賞与引当金	2,888	2,894	2,888	—	2,894
役員賞与引当金	24	23	24	—	23
役員退職慰労引当金	79	23	0	—	102

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額7百万円及び特定債権の回収による戻入額65百万円である。
2. 完工工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6
普通預金	9,668
その他	0
計	9,676

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
帝国繊維(株)	85
株熊谷組	56
宮坂建設工業(株)	53
アール・ビー工装(株)	47
コニカミノルタエンジニアリング(株)	42
その他	356
計	641

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	192
5月	170
6月	164
7月	90
8月	23
計	641

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	26,715
総合病院国保旭中央病院	2,093
西日本旅客鉄道(株)	1,748
大成建設(株)	1,569
北海道旅客鉄道(株)	1,213
その他	15,587
計	48,928

(b) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成22年3月期以前計上額	6
平成23年3月期計上額	48,921
計	48,928

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
26,415	100,580	105,244	21,751

当事業年度末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	8,730百万円
労務費	81
外注費	6,152
経費	6,787
計	21,751

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	21
計	21

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株千代田組	117
ヤマハサウンドシステム株	81
四国工販株	51
株東洋製作所	48
山形パナソニック株	41
その他	700
計	1,040

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	171
5月	370
6月	201
7月	296
計	1,040

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株(一括支払信託分)	8,722
NDK総合サービス株	940
因幡電機産業株	766
大雄電設工業株	494
株新陽社	450
その他	20,350
計	31,725

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
8, 587	24, 482	25, 838	7, 232

(ニ) 退職給付引当金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)
11, 191	1, 247	1, 092	11, 347

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成22年6月25日提出

事業年度(第68期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日提出

3. 四半期報告書及び確認書

平成22年8月6日提出

(第69期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年11月9日提出

(第69期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成23年2月8日提出

(第69期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

4. 臨時報告書

平成22年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間哲也 
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤紀夫 

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間哲也 
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤紀夫 

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間哲也 
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤紀夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間哲也 
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤紀夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。